

草津未来研究所NewsLetter

平成27年7月31日発行

- ▶ シリーズ『草津市の未来を考える』 … 1
- ▶ 平成26(2014)年度の調査研究にかかる報告会 … 2
- ▶ 平成27(2015)年度の調査研究テーマ … 2
- ▶ 平成27(2015)年度 特別講演会の開催 … 3
- ▶ コラム『データでみる草津市』 … 4

15号

シリーズ-草津市の未来を考える-

これからの草津市に求められているものは何か、あるべき姿を考えるべく、各分野の有識者の方にインタビューを行い、草津市の未来についてお話していただいた内容をシリーズとして掲載しています。今年度最初の号は立命館大学二宮教授にインタビューを行いました。

◆ 草津市のまちの現状を見てどう感じますか

ゆっくり市内を散策したことはなく、「まちの現状」と言われても、答えようがないのですが、私の中では、草津市は男女共同参画のまちです。そもそも草津市との関わりは、草津市男女共同参画審議会の委員、会長として、第2次、第3次の草津市男女共同参画推進計画の策定、草津市男女共同参画推進条例の制定でした。委員のみなさん、担当の職員のみなさんと意見交換しながら、それぞれ当時としては、良い内容のものを築いたという自負もあります。

また「いーぶんフェスタ」にも講師として何度も参加しました。草津市議会で選択的夫婦別氏制度導入に慎重であるべきといった内容の決議がなされたとき、委員や職員から条例に反するのではないかとの問題意識がわきあがり、議員に参加してもらう自主的な学習会を開催したこと、担当職員の方が、男女共同参画に関する自治体の関与のあり方を研究するため、龍谷大学大学院に社会人入学され、学位を取得されたことなど、思い出も多いです。

◆ 男女共同参画の観点から、草津市にはどのような課題があるのでしょうか

「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業意識について、年配の世代の人たちに変化が乏しいことです。市内の企業・事業所でも、職業を持つ＝仕事中心、残業をいとわない＝それが責任だ、といった発想が変わりません。草津市だけの問題ではないですが、住みやすい、暮らしやすいまちとして、評価される一方、こうした意識が根強いと、仕事と家庭を両立させたいと思っている、若い世代の女性、男性にとっては、住みづらいまちになるかもしれません。

◆ 課題を解決するためには何をすればよいのでしょうか

まずは、市民のみなさんに男女共同参画が21世紀

社会のキーワードであることを知ってもらうことだと思います。

市民の目にふれるところ、例えば、JRの駅、市役所、公民館を含む市関連施設、ショッピング・モール、市内の事業所・企業、保育園・幼稚園や小中高・大学の校舎などに、高齢者向け、専業主婦向け、共働き家庭向け、子育て真っ最中の人向け、小学生・中学生・高校生・大学生向けなど、世代、対象にターゲットをしばった、インパクトのある、持って帰りたくなるようなポスターを、年間通じて恒常的に掲示する。条例や基本計画で、市民・事業者・教育に関わる人には、男女共同参画の意識づくりに協力する責務があることを明示していますので、ポスター掲示に協力してもらえと思っています。

そして1年中同じではなく、デザインなどを春夏秋冬に合わせて変え、貼る方も楽しみに思ってもらえるようにする。「男女共同参画」を言葉でなく、イメージとして市民のみなさんの意識に染みこませる、などの工夫はできると思います。広報紙を配布しても中々、目を通してもらえないと思いますので。ただし、ポスター制作に相当お金がかかります。

立命館大学 法学部
教授
二宮 周平
(にのみや しゅうへい)



1951年、横浜で生まれ、後、四国の松山で育つ。1974年大阪大学法学部卒業、79年同大学院法学研究科博士課程修了。法学博士。研究分野は家族法、ジェンダー法。

草津市男女共同参画審議会会長、日本学術会議連携会員、ジェンダー法学会理事、日本家族(社会と法)学会理事等。

◆ 草津市の魅力は何だと思われますか



地元で生まれ、生活している人たちと、京都・大阪など関西圏に職場を持ち、草津市で家庭生活を営む人たちと、大きく2つに分けることができますが、まちの規模から、双方がお互いの生活上の問題を語り合い、多様性を認め合うことができる可能性を秘めて

いることだと思います。また男女共同参画を担ってきた市民グループが行政と近い関係にあります。こうした世代とその後継世代が行政を交えてお互いの課題を話し合い、お互いの智恵を生かすこともできることだと思います。

◆ 草津市の未来像を語ってください。

草津市男女共同参画推進計画の標語、「男女がともに喜びと責任を分かち合う協働のまち、草津」に尽きます。

■平成26(2014)年度の調査研究にかける報告会を開催しました

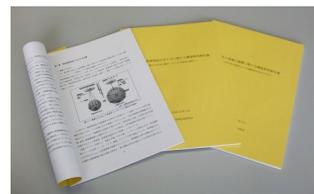
昨年度に実施した3つの調査研究をとりまとめ、去る5月26日に市民、市議会議員、草津市職員に向けて草津市役所8階大会議室にて、報告会を開催し、48名の方にご参加いただきました。報告会では、以下の内容について報告し、松原豊彦 草津未来研究所長(学校法人立命館副総長)がコメントを行いました。

【内 容】

- I 開会の挨拶
- II 草津未来研究所の事業について
 - ・平成26(2014)年度事業報告
 - ・平成27(2015)年度事業計画
- III 調査研究報告
 - ① 草津市の産業構造と雇用に関する調査研究
 - ー集積された製造業の有機的結合に向けてー
 - ② 大学と地域の連携に関する調査研究
 - ー大学のある都市としての優位性を活かすためにー
 - ③ 草津市の医療福祉のあり方に関する調査研究
 - ー新たな生活支援サービスの可能性を探るー
- IV 閉会の挨拶



▲ 調査研究報告会風景



▲ 平成26(2014)年度調査研究報告書

☆草津市ホームページ上で報告書のダウンロードが可能です。

<http://www.city.kusatsu.shiga.jp//shisei/kenkyu/chousakenkyu/index.html>

■平成27(2015)年度の調査研究テーマが決まりました

今年度は、3つの研究テーマに取り組んでいきます。

- ◆ 草津市の産業構造に関する調査研究(2年目) ーデータ活用に基づく産業政策の方向性模索ー
- ◆ 市民が求める「住みやすさ」の調査研究 ー市民の住みやすさアンケート調査を踏まえてー
- ◆ 草津市におけるオープンデータのあり方に関する調査研究 ーデータバンク機能の可能性を探るー

以下に具体的な内容をご紹介します。

1. 草津市の産業構造に関する調査研究(2年目)



日本の産業構造は、人口減少・少子高齢化等による不可逆的な国内需要縮小・変容と生産労働人口等の働き手の減少という厳しい構造問題を抱えており、それは当面人口増加局面が続く草津市も例外なく直面する問題です。

草津市においても、地域経済を構成する産業構造やサプライチェーン、企業間取引、ヒト・モノ・カネの流れ等を正確に把握した上で、産業群や企業群の強み・弱み・今後の方向性等を踏まえた総合的かつ戦略的な政策立案が求められ

ーデータ活用に基づく産業政策の方向性模索ー

ています。

しかしながら、産業構造やサプライチェーンについては、工場出荷額や鉱工業生産指数等により、大まかな動向しか把握することはできません。企業間取引についても、平成26(2014)年度の産業構造と雇用に関する調査研究にて行いましたように、企業アンケート調査等により部分的かつ限定的に把握することはできませんでしたが、全産業の全体像を把握することはできませんでした。

こうした中、経済産業省では、都道府県別や市区町村別に、企業活動に係る様々なデータを可視化

することにより、国や地方自治体が実施する政策の効果把握、全国における順位把握につなげるとともに、国や地方自治体の産業政策や企業支援政策の高度化につなげることも目指した「地域経済分析システム」の公開を平成27(2015)年度より開始しています。

今年度の産業構造に関する調査研究では、この地域経済分析システムを活用した草津市経済を構成する全産業構造の把握から始め、各産業支援団体で構成する研究会での議論を踏まえ、データ活用に基づく草津市の産業政策の方向性を提示したいと考えています。

2. 市民が求める「住みやすさ」の調査研究 —市民の住みやすさアンケート調査を踏まえて—



全国的に本格的な少子高齢社会を迎えている中、国は「地方創生」を掲げ、人口減少時代の到来に歯止めをかけようとしています。

現在の草津市においては、全人口は増加していますが、地域によっては、既に人口が減少を始めているところも現れており、今後は、人口減少及び超高齢社会という問題に直面する時がやってきます。

草津市は、古くから交通の要所として栄えた利便性のよさから、京阪神のベッドタウンとしてファミリー層の人口流入が多く、他方で古くからの地縁の結びつきも強くあります。

また、平成6(1994)年には立命館大学びわこ・く

さつキャンパスがオープンしたことから若者が多く生活することとなり、地域と密着した活動等を通じてまちに多くの活気が生まれました。こうしたことから、様々な世代の多様な価値観を持つ人々が暮らしていますが、それぞれの地域や立場によって、「住みやすいまち」の実感やイメージは当然異なる可能性があります。

この調査研究においては、「このまちに住んでよかった」、「ずっと住み続けたい」という市民の実感、どのような要素から生まれるのかを探るため、現在草津市で暮らす様々な世代や地域の市民を対象にしたアンケート調査等を行う予定です。その結果から、草津市において今後の定住に繋げるための「住みやすさ」要因は、何を重要とし大切にすることがあるのかを探ります。

3. 草津市におけるオープンデータのあり方に関する調査研究 —データバンク機能の可能性を探る—

新たに今年度から行う研究テーマとして、草津市のオープンデータに関する調査研究に取り組んでいます。日本でもオープンデータについて近年注目されており、オープンデータ化を推進する自治体が増えています。オープンデータ化を推進する理由として、市民サービスの向上、市民主体のまちづくりの促進、産業の発展及び経済の活性化があげられます。

本研究の内容は、草津市がオープンデータ化を進める際、以下のような2点の基本的な考え方及び取り組みの方向性を検討することです。1点目はオープンデータ化推進の基本的な考え方として、オープンデータ化のための基本原則、体制等のあり方の調査研究を行うことです。2点目はそれらに基づく、草津市としてオープンデータ化する上での考え方、重点的にオープンデータ化を推進する

項目、二次利用促進に向けた草津市のルール(公開する時のルール、使用してもらうためのルール)設定を行い、利活用推進のための取り組みの方向性等について調査研究を行うことです。

研究の方法として、全国の自治体が公開しているオープンデータの先行事例を集めます。それにより、全国の自治体がどのようなデータをオープンデータ化しているかの検討を行います。

他の自治体の先行事例を基に、草津市がどのようなデータを公開するのか、データをどのように公開するかの検討を行います。また、庁内の関係部署と立命館大学関係者で構成する研究会を開いて議論を行い、草津市のオープンデータのあり方について検討を行います。



平成27(2015)年度特別講演会を開催しました

地方創生が全国的に注目を集める中、草津市でも、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた人口ビジョンと総合戦略の策定が進められています。そこで草津未来研究所では、内閣官房から担当者を招いて、市職員を主な対象に去る6月29日、「地方創生について」の特別講演会を開催しました。

講師：塩川 達大 氏
(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 企画官)

テーマ：『地方創生について』

講演では、地方創生の背景として、全国で進む急激な人口減少と高齢化、出生数の減少、東京への一極集中等が説明され、国の目標として平成72(2060)年に1億人程度の人口を維持する中長期展望が示されて、これを実現するための総合戦略の視点や検討項目が解説されました。

講演に引き続いて草津未来研究所は、本市の人口の現状分析について説明し、人口増加する本市であっても人口減少や少子化が現実のものとなりつつあることを示唆するデータを紹介しました。



▲ 特別講演会風景

コラム データでみる草津市

変貌する草津市

今年には5年に一度実施される国勢調査の年です。国勢調査は、統計法に基づいて行われる国の最も重要な調査で、10月1日を基準日に、国内の人口、世帯、就業の状況等について調べるものです。調査結果は、福祉施策や生活環境整備、災害対策等、様々な施策の計画策定等に利用されます。

国勢調査では、それぞれの人が住んでいる場所(常住地)による人口だけでなく、通勤や通学で草津市から他の市町へ行く人(流出人口)や反対に他の市町から草津市に来る人(流入人口)についても集計していることが特徴です。ここから草津市の通勤・通学圏域(15歳以上の就業者と通学者)がわかります。

平成22(2010)年では、草津市への流入は4万5千人、草津市からの流出は3万5千人ほどで、草津市に通勤・通学してくる人の方が、草津市から他の市町へ通勤・通学している人よりも多くなっています。通勤では、6千5百人、通学では4千2百人、流入の方が多く、通学では流入が流出の2倍あります。

地域別にみると、県内ではすべての市町に対して草津市は流入超過で、大津市とは4千人の流入超過(流入1万3千人、流出9千人)になっています。草津市が滋賀県の産業や高等教育の中心的な都市になっていることがわかります。

県外について都市別でみると、京都市とは、流出が6千2百人と多いものの、流入も4千7百人あります。通学では流入と流出が千百人ほどと拮抗しており、大学都市としての草津市の特徴が読み取れます。大阪市とは、流入が7百人、流出が2千2百人、通勤での流出が多く、大阪市への通勤圏としての性格も確認できます。

府県レベルでみると、京都府とは流出超過です

が、大阪府、兵庫県、奈良県とは流入超過で、大阪府への就業者を除くと、就業、通学ともに草津市に流入する人の方が多くなっています。

常住地による人口は、人が寝泊まりする場所での人口なので、「夜間人口」とも呼ばれます。また、従業地・通学地による人口は、昼間に活動している場所での人口となるので、「昼間人口」¹とも呼ばれます。ここから求められる昼間人口と夜間人口(常住人口)の比率が昼夜間人口比率です。

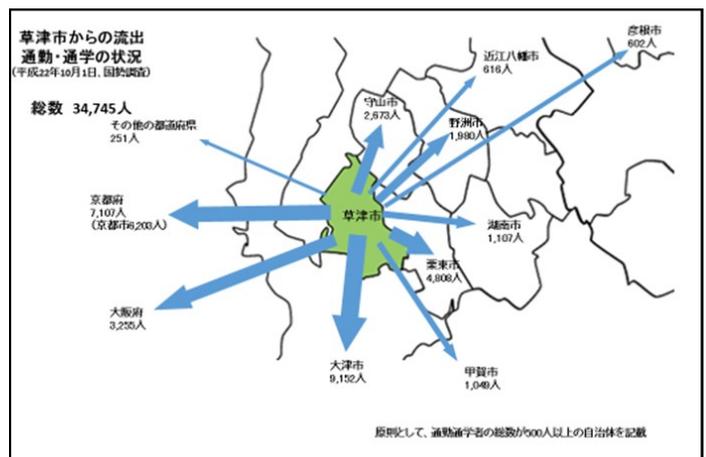
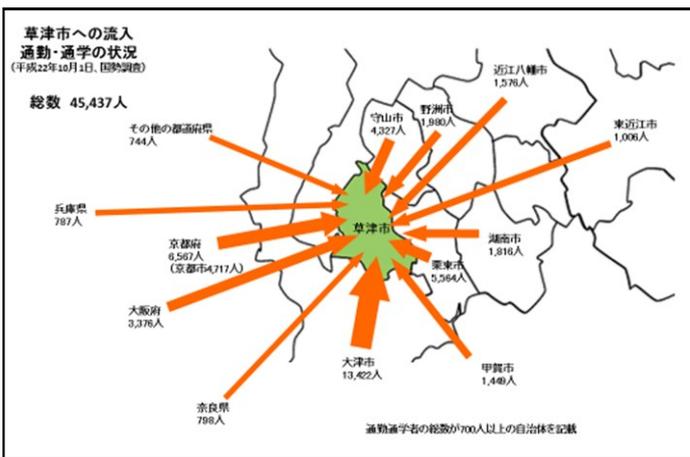
草津市では、平成12(2000)年以降、昼間人口が夜間人口を上回るようになり、平成22(2010)年までの10年間では、昼夜間人口比率が上昇してきています。京都市や大阪市のベッドタウンとしての性格以上に、周辺市等から就業者や通学者が集まる、雇用の場を提供する核となる都市としての性格を強めてきたこととなります。

今年3月をもって、びわこ・くさつキャンパスにあった立命館大学の経営学部が大阪府茨木市に移転しました。今年の国勢調査の結果が発表されると、学部移転の影響について、人口レベルで分析できるようになります。このように日常的な移動を含めた詳細な人の動きがマクロで解るのは国勢調査ならではです。皆様のご協力があったはじめて、現実を正確に把握することができ、的確な政策運営に反映できるのです。

草津市 昼夜間人口比率の推移

1990年 (平成2)	1995年 (平成7)	2000年 (平成12)	2005年 (平成17)	2010年 (平成22)
94.7	97.6	102.7	105.4	109.0

資料:国勢調査



1 草津市の昼間人口 = 草津市の常住人口(夜間人口…草津市で調査された人)
- (草津市から他の市区町村へ通勤・通学している人)
+ (他の市区町村から草津市へ通勤・通学している人)

草津未来研究所ニュースレター No.15 July.2015

発行:草津市 総合政策部 草津未来研究所
発行日:平成27年7月31日
〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号
TEL:077-561-6009 FAX:077-561-2489
E-mail:kusatumirai@city.kusatsu.lg.jp
http://www.city.kusatsu.shiga.jp

